

# 小学校外国語教育推進自校プラン

平成29年12月

福島県教育委員会

## 移行期間 及び 全面実施 に向けて

以下の H30～H32 の時数は、最低限のものです。

### 平成30年度（移行期間1年目）

3・4年生 15時間

### 平成31年度（移行期間2年目）

3・4年生 15時間

### 平成32年度（全面実施）

3・4年生 35時間

5・6年生 35時間+15時間

5・6年生 35時間+15時間

5・6年生 70時間

自校の課題：これまでの外国語教育の実践から見てきた自校の課題とは…

自校の重点：これからの外国語教育の改善・充実に向けての自校の重点とは…

## 自校の外国語教育推進の視点

視点A：教員組織

視点B：指導体制

視点C：授業時数

視点D：外部との連携

視点E：カリキュラム・マネジメント

視点F：教材・教具

視点G：その他

各市町村教育委員会の取組・支援 — どのように各教育委員会と連携するのか —

# 自校の外国語教育推進の視点(例)

平成29年12月

福島県教育委員会

## 【外国語教育推進のために考慮したい要素】

- ・英語免許状取得者の活用
- ・英語が堪能な教員の活用
- ・ALTの活用
- ・文部科学省英語教育推進リーダーの活用
- ・地域人材の活用
- ・その他(臨時免許状、特別免許状)

## 視点A:教員組織

①現在の教員配置による工夫

(英語が堪能な教員による専科、英語免許状取得教員による専科、英語免許状取得再任教員による専科等)

②小・中の交流 ③学級担任が担当 ④担任以外(教頭・教務主任等)が担当 ⑤その他

## 視点B:指導体制

3年 ①教科担任 ②学級担任 ③その他 4年 ①教科担任 ②学級担任 ③その他

5年 ①教科担任 ②学級担任 ③その他 6年 ①教科担任 ②学級担任 ③その他

## 視点C:授業時数

3年 ①15時間 ②16~35時間 ③36時間以上 4年 ①15時間 ②16~35時間 ③36時間以上

5年 ①50時間 ②51~70時間 ③71時間以上 6年 ①50時間 ②51~70時間 ③71時間以上

## 視点D:外部との連携

- ①文部科学省の事業
- ②福島県教育委員会の事業(現段階では事業の予算化による)
- ③市町村教育委員会の事業
- ④自主的授業研究公開
- ⑤各教育事務所等英語担当指導主事の要請訪問の活用
- ⑥県教育センターの活用(先行研究や資料の活用、専門研修の選択等)
- ⑦先進校視察
- ⑧小・中・高の接続の推進
- ⑨その他

## 視点E:カリキュラム・マネジメント

- ①時間割の工夫
- ②日課表の工夫
- ③長期休業期間の調整
- ④土曜授業の実施
- ⑤標準とした時数を越えた時間の活用
- ⑥学校行事の精選
- ⑦短時間学習
- ⑧60分授業の実施
- ⑨総合的な学習の時間及び総授業時数から15単位時間を越えない範囲内の授業時数の確保
- ⑩その他

## 視点F:教材・教具

- ①文部科学省新教材
- ②自作資料
- ③ICT
- ④電子黒板
- ⑤タブレット端末
- ⑥その他

## 視点G:その他

- ①指導法の校内研修
- ②英語力向上のための校内研修
- ③カリキュラム・マネジメントの研究
- ④研修がトブックの活用
- ⑤教員の英語資格取得推進
- ⑥児童の英語資格取得推奨
- ⑦CAN-DOリストの活用
- ⑧新学習指導要領の先行実施
- ⑨ティーム・ティーチングの研究
- ⑩学級担任による指導の研究
- ⑪その他